

一般会計歳入歳出予算の概要

平成21年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、第四次総合計画の着実な実施に向けた予算編成を行いました。

歳入面では、米国のサブプライムローン破綻に伴う金融危機に端を発した歴史的な世界同時不況の影響により、収入の根幹をなす町税は2年連続で減額となる見込みです。この景気の後退により個人町民税及び法人町民税はともに減額、さらに、固定資産税は土地・家屋の評価替えの年と重なり減額となる見込みで、総額で1億2,600万円の減を見込んでいます。今後もしばらく景気は低迷し、税収面では厳しい状況が続くものと考えています。

また、道路特定財源の一般財源化や税制改正に伴い、地方譲与税と自動車取得税交付金と合わせて3,400万円の減を見込んでいますが、地方交付税は、国の景気対策による地方交付税総額の増額決定を受け1億円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、まちづくり交付金のほか、地域住宅交付金や安全・安心な学校づくり交付金を活用し、投資的事業への財源確保に努めました。県支出金は、大磯港の指定管理の受託等により1,300万円の増となっています。

歳出面では、経常経費の抑制を引き続き図る一方、重点施策として掲げる「環境」「観光」「教育」の三本柱をはじめ、防災対策、子育て支援対策といった町の重要課題に予算の重点配分を行いました。

投資的事業については、高規格救急自動車の購入、第2分団（長者町）小型動力ポンプ付積載車の購入、国府中学校及び国府幼稚園の耐震改修工事等の各種防災対策の充実を図り、「エコの町 大磯」への第一歩として、本庁舎駐車場へ電気自動車用急速充電器を整備します。そのほか、月京幼稚園の建設、（仮称）子育て支援総合センターの建設、スーパー防犯灯の設置などを行い、町営住宅建替事業にも着手します。

ソフト事業については、小児医療助成の対象者を小学校6年生までに拡大、妊婦健康診査の公費負担の拡充といった子育て支援対策の充実を図りつつ、学校図書の実、保育園及び小学校の米飯給食の実など、教育予算にも十分配慮しています。

そのほか、住宅用太陽光発電設置への補助、戸籍電算化システム整備、大磯港の指定管理（大磯港の活性化）、観光振興対策など、町民サービスの充実を図ります。また、自治基本条例の策定にも着手します。

このようにメリハリを付けた予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は85億1,000万円となり、前年度当初予算額と比較すると、4億4,800万円の増、比率で5.6%の伸びとなっていますが、これは特定財源を活用した大規模な総合計画事業を計上したことによるものです。

一 般 会 計

○ 最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成17年度を100とした指数	対前年度伸率
平成17年度	7,598,000	100.0	0.6%
平成18年度	7,688,000	101.2	1.2%
平成19年度	8,535,000	112.3	11.0%
平成20年度	8,062,000	106.1	△ 5.5%
平成21年度	8,510,000	112.0	5.6%

○ 歳入予算前年度対比表

(単位:千円)

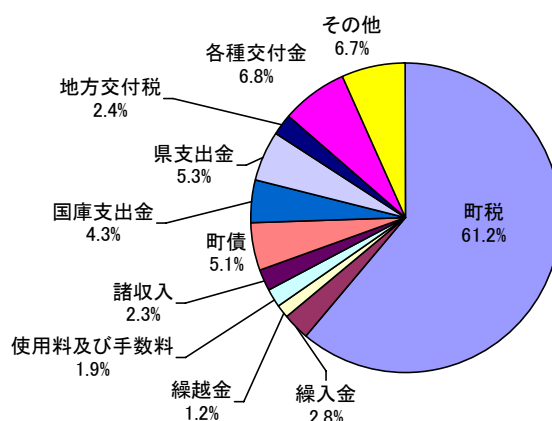
款 別	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減	対前年度伸率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
①. 町 税	5,207,662	61.2	5,334,056	66.2	△ 126,394	△ 2.4
2. 地 方 譲 与 税	78,000	0.9	86,000	1.1	△ 8,000	△ 9.3
3. 利 子 割 交 付 金	27,000	0.3	27,000	0.3	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	34,000	0.4	34,000	0.4	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000	0.3	22,000	0.3	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	265,000	3.1	265,000	3.3	0	0.0
7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000	0.3	23,000	0.3	0	0.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	0.7	88,000	1.1	△ 26,000	△ 29.5
9. 地 方 特 例 交 付 金	64,600	0.8	57,600	0.7	7,000	12.2
10. 地 方 交 付 税	200,000	2.4	100,000	1.2	100,000	100.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,841	0.1	7,494	0.1	△ 1,653	△ 22.1
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	64,969	0.8	58,717	0.7	6,252	10.6
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	164,287	1.9	162,192	2.0	2,095	1.3
14. 国 庫 支 出 金	361,687	4.3	367,986	4.6	△ 6,299	△ 1.7
15. 県 支 出 金	451,870	5.3	438,268	5.4	13,602	3.1
⑯. 財 産 収 入	407,125	4.8	45,391	0.6	361,734	796.9
⑰. 寄 附 金	100,329	1.2	425	0.0	99,904	23,506.8
⑱. 繰 入 金	237,831	2.8	302,004	3.7	△ 64,173	△ 21.2
⑲. 繰 越 金	100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
⑳. 諸 収 入	199,799	2.3	147,567	1.8	52,232	35.4
21. 町 債	433,000	5.1	395,300	4.9	37,700	9.5
歳 入 合 計	8,510,000	100.0	8,062,000	100.0	448,000	5.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	76.2	—	76.3	—	△ 0.1	△ 0.2
--------	------	---	------	---	-------	-------

※款別欄の○数字は自主財源

当初予算歳入内訳



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	△ 39,803	個人所得の減
		法人町民税	△ 9,345	業績不振による減
		固定資産税	△ 81,044	評価替えによる減
2	地方譲与税	自動車重量譲与税	△ 6,000	税制改正による減
8	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 26,000	税制改正による減
9	地方特例交付金	地方特例交付金	7,000	減収補てん特例交付金の増 (自動車取得税減収による補てん)
10	地方交付税	普通交付税	100,000	景気対策による国予算の増
11	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	△ 1,653	交通反則金の減
14	国庫支出金	まちづくり交付金	△ 63,000	対象事業費の減
		自立支援給付費負担金	14,523	制度改正による増
		地域住宅交付金	7,097	町営住宅建替事業、耐震改修促進事業
		地震補強等補助金	35,000	国府中学校整備事業(耐震分)
15	県支出金	自立支援給付費負担金	8,391	制度改正による増
		電気自動車急速充電器整備費補助金	2,950	
		市町村振興補助金	△ 11,000	(H20事業)
		国民健康保険基盤安定繰入金負担金	△ 14,432	対象者の減
		県税徴収取扱費交付金	△ 30,889	制度改正による減
		衆議院議員総選挙及び国民審査委託金	12,923	
		大磯港指定管理費委託金	43,968	大磯港指定管理の受託
16	財産収入	町有地売却収入	353,000	町有地売却の増
17	寄附金	児童福祉費寄附金	100,000	篤志家による寄附
18	繰入金	財政調整基金繰入金	△ 53,000	財源調整
		公共施設整備基金繰入金	8,827	月京幼稚園施設整備事業
20	諸収入	市町村振興協会市町村交付金	22,333	交付額の増による
		町有建物損失補償金	34,600	月京幼稚園施設整備事業
21	町 債	道路橋りょう整備事業債	△ 17,800	事業費の減
		国府中学校改修事業債	80,000	新規事業
		臨時財政対策債	46,000	
		防災行政無線更新事業債	△ 26,800	(H20事業)
		旧島崎藤村邸周辺整備事業債	△ 18,300	(H20事業)
		水槽付消防ポンプ自動車購入事業債	△ 25,400	(H20事業)

目的別歳出予算前年度対比表

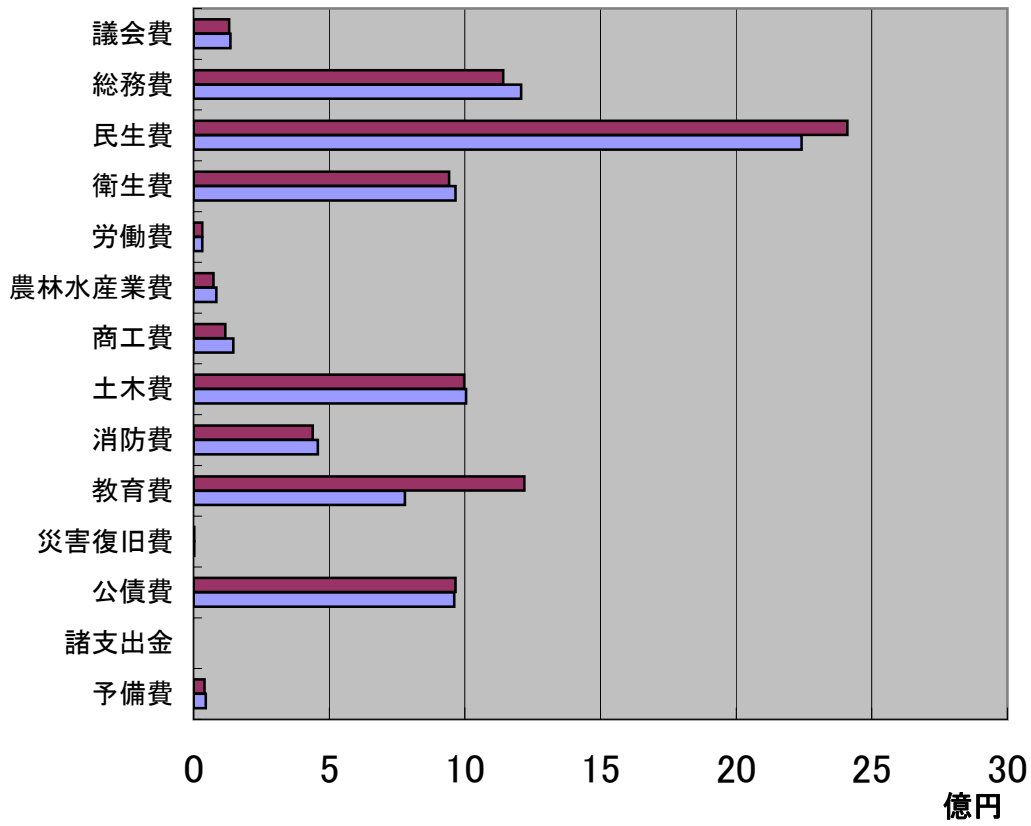
(単位:千円 %)

款 別	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	131,064	1.5	135,972	1.7	△ 4,908	△ 3.6
2. 総 務 費	1,141,051	13.4	1,207,854	15.0	△ 66,803	△ 5.5
3. 民 生 費	2,410,133	28.3	2,241,126	27.8	169,007	7.5
4. 衛 生 費	941,796	11.1	965,361	12.0	△ 23,565	△ 2.4
5. 労 働 費	31,867	0.4	31,893	0.4	△ 26	△ 0.1
6. 農 林 水 産 業 費	73,664	0.9	83,249	1.0	△ 9,585	△ 11.5
7. 商 工 費	116,637	1.4	146,348	1.8	△ 29,711	△ 20.3
8. 土 木 費	997,622	11.7	1,004,607	12.5	△ 6,985	△ 0.7
9. 消 防 費	438,916	5.2	457,861	5.7	△ 18,945	△ 4.1
10. 教 育 費	1,219,104	14.3	778,535	9.7	440,569	56.6
11. 災 害 復 旧 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	965,285	11.3	961,179	11.9	4,106	0.4
13. 諸 支 出 金	361	0.0	515	0.0	△ 154	△ 29.9
14. 予 備 費	40,000	0.5	45,000	0.6	△ 5,000	△ 11.1
歳 出 合 計	8,510,000	100.0	8,062,000	100.0	448,000	5.6

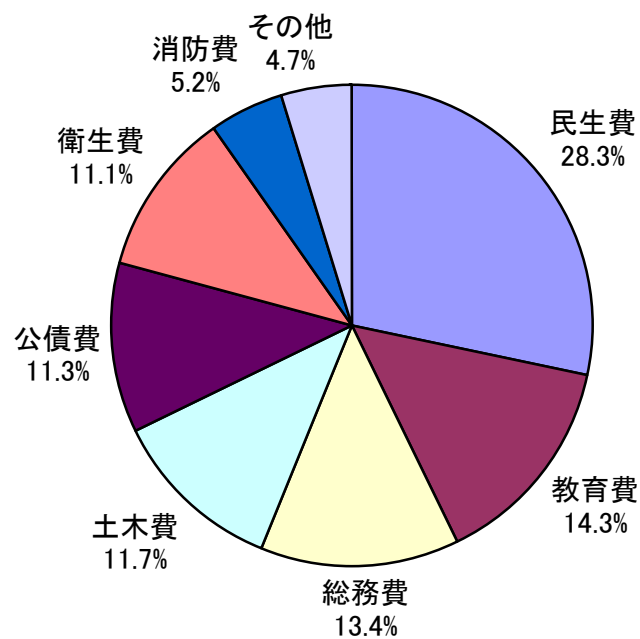
※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

目的別歳出の前年度比較

■ H21
■ H20



目的別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因

款 別	内 容	増減額(千円)	増減要因
2 総務費	職員給与(退職手当組合負担金)	33,283	定年退職者の増
	公共施設整備基金積立金	38,999	積立金の増
	戸籍電算化システム導入事業	30,100	新規事業
	土地家屋システム整備事業	△ 26,700	(H19~20事業)
	地域会館整備事業(月京会館建築工事)	△ 83,078	(H20事業)
	防災行政無線更新事業	△ 89,777	(H19~20事業)
3 民生費	自立支援給付事業	29,128	制度改正による増
	老人保健特別会計繰出金	△ 26,502	後期高齢者医療特別会計へ移行
	後期高齢者医療特別会計繰出金	38,778	広域連合納付金の増
	介護保険事業特別会計繰出金	34,550	制度改正・保険給付費の増
	(仮称)子育て支援総合センター整備事業	92,497	建築工事に着手
4 衛生費	ごみ処理施設維持整備事業	△ 25,000	改修箇所の減
6 農林水産業費	寺坂本堂地区農道整備事業	△ 6,900	(H20事業)
	虫窪谷坂地区農道整備事業	△ 2,400	(H20事業)
7 商工費	旧島崎藤村邸周辺整備事業	△ 24,521	(H20事業)
	町営照ヶ崎プール施設改修事業	△ 2,000	(H20事業)
8 土木費	大磯港指定管理事務事業	25,801	大磯港指定管理の受託
	幹線23号線整備事業	15,000	新規事業
	幹線28号線歩道整備事業	△ 17,609	補償費等の減
	月京4号線整備事業	13,500	新規事業
	町営住宅建替事業(実施設計)	9,871	新規事業
	大磯駅跨線人道橋整備事業	△ 40,000	(H20事業)
	中河原橋整備事業	△ 15,000	(H20事業)
9 消防費	高規格救急自動車購入事業	30,952	新規事業
	水槽付消防ポンプ自動車購入事業	△ 48,213	(H20事業)
10 教育費	国府中学校改修事業	135,823	工事着手
	月京幼稚園施設整備事業(建築工事)	368,335	工事着手
	生涯学習館整備事業	△ 11,400	(H20事業)
12 公債費	町債償還元金	17,546	
	町債に対する利子	△ 13,440	

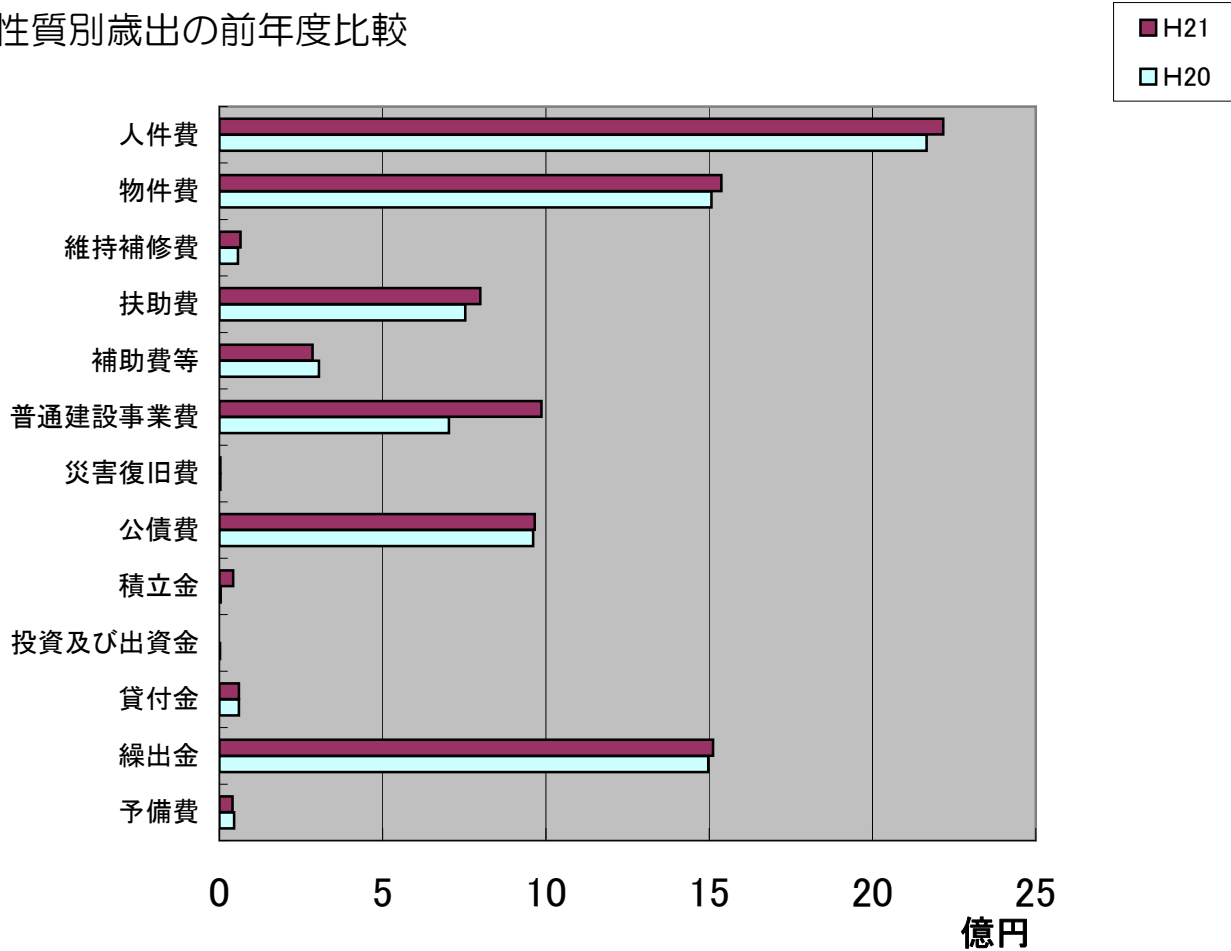
性質別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

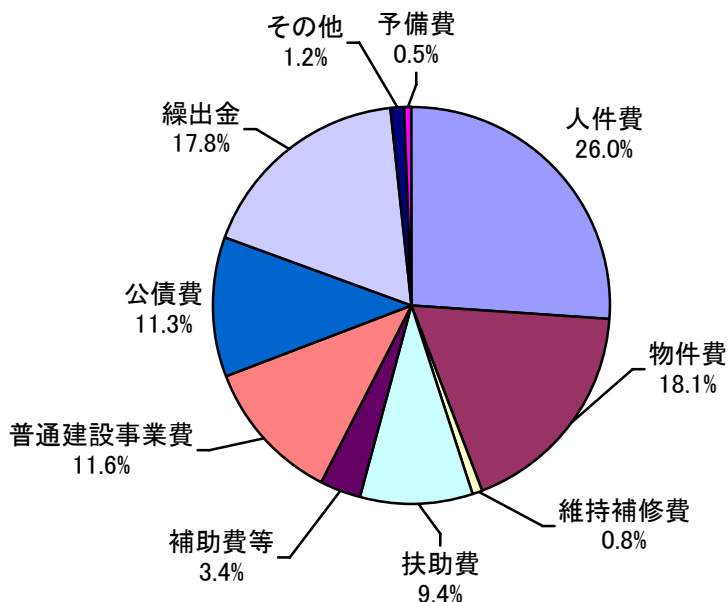
性 質 別	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,216,769	26.0	2,165,941	26.9	50,828	2.3
(1) 議員報酬手当	78,173	0.9	78,173	1.0	0	0.0
(2) 委員等報酬	51,345	0.6	54,245	0.7	△ 2,900	△ 5.3
(3) 特別職の給与	34,885	0.4	31,220	0.4	3,665	11.7
(4) 職員給	1,557,201	18.3	1,566,785	19.4	△ 9,584	△ 0.6
(5) 職員共済組合負担金	272,670	3.2	270,192	3.4	2,478	0.9
(6) 退職手当組合負担金	215,662	2.5	158,639	2.0	57,023	35.9
(7) そ の 他	6,833	0.1	6,687	0.1	146	2.2
2. 物 件 費	1,537,000	18.1	1,507,050	18.7	29,950	2.0
3. 維持補修費	64,613	0.8	56,820	0.7	7,793	13.7
4. 扶 助 費	798,777	9.4	752,909	9.3	45,868	6.1
5. 補助費等	285,447	3.4	305,114	3.8	△ 19,667	△ 6.4
6. 普通建設事業費	986,548	11.6	702,916	8.7	283,632	40.4
(1) 補助事業費	256,009	3.0	318,771	4.0	△ 62,762	△ 19.7
(2) 単独事業費	730,539	8.6	384,145	4.8	346,394	90.2
7. 災害復旧費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1) 単独事業費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	965,285	11.3	961,179	11.9	4,106	0.4
9. 積 立 金	41,775	0.5	4,129	0.1	37,646	911.7
10. 投資及び出資金	0	0.0	1,800	0.0	△ 1,800	△ 100.0
11. 貸 付 金	60,000	0.7	60,000	0.7	0	0.0
12. 繰 出 金	1,511,286	17.8	1,496,642	18.6	14,644	1.0
13. 予 備 費	40,000	0.5	45,000	0.6	△ 5,000	△ 11.1
歳 出 合 計	8,510,000	100.0	8,062,000	100.0	448,000	5.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

性質別歳出の前年度比較



性質別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

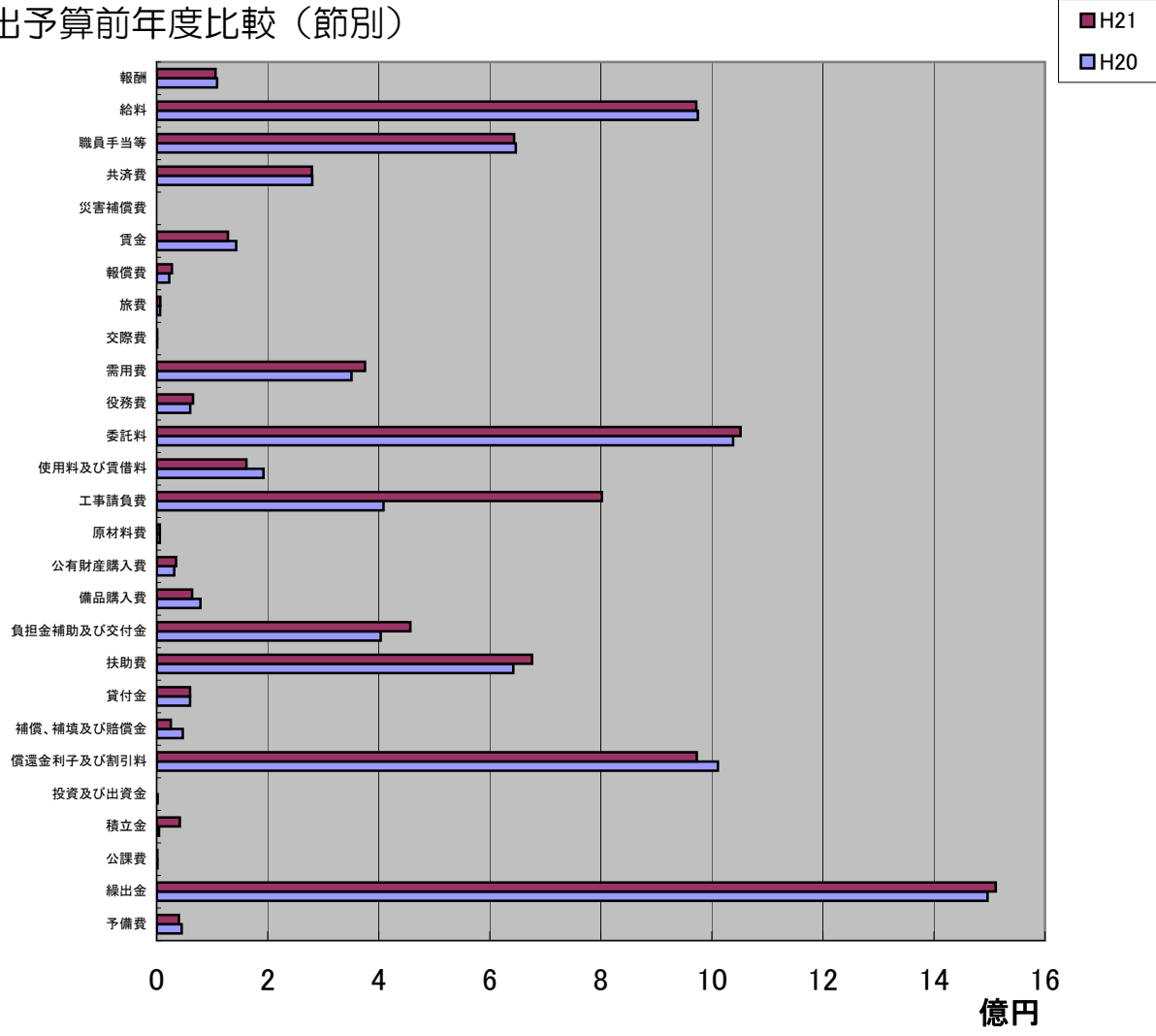
節別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

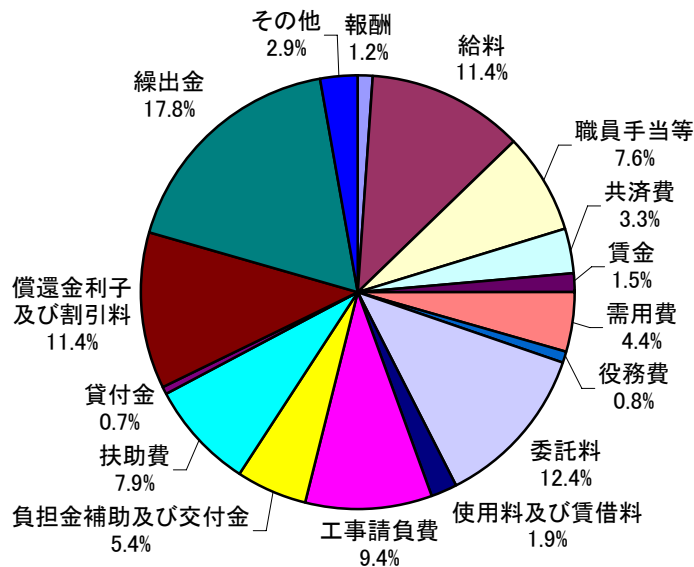
節 別	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 報 酬	105,909	1.2	108,809	1.3	△ 2,900	△ 2.7
2. 給 料	971,886	11.4	974,880	12.1	△ 2,994	△ 0.3
3. 職 員 手 当 等	643,809	7.6	646,734	8.0	△ 2,925	△ 0.5
4. 共 済 費	279,717	3.3	280,282	3.5	△ 565	△ 0.2
5. 災 害 補 償 費	61	0.0	101	0.0	△ 40	△ 39.6
7. 賃 金	128,297	1.5	143,183	1.8	△ 14,886	△ 10.4
8. 報 償 費	27,374	0.3	22,599	0.3	4,775	21.1
9. 旅 費	6,383	0.1	6,012	0.1	371	6.2
10. 交 際 費	740	0.0	780	0.0	△ 40	△ 5.1
11. 需 用 費	375,346	4.4	350,892	4.4	24,454	7.0
(1) 消 耗 品 費	99,190	1.2	90,552	1.1	8,638	9.5
(2) 燃 料 費	18,236	0.2	18,618	0.2	△ 382	△ 2.1
(3) 食 糧 費	592	0.0	565	0.0	27	4.8
(4) 印 刷 製 本 費	18,971	0.2	21,741	0.3	△ 2,770	△ 12.7
(5) 光 熱 水 費	146,092	1.7	138,404	1.7	7,688	5.6
(6) 修 繕 料	78,594	0.9	68,968	0.9	9,626	14.0
(7) 目 動 車 車 検 等 修 繕 料	5,046	0.1	5,369	0.1	△ 323	△ 6.0
(8) 賄 材 料 費	8,000	0.1	6,000	0.1	2,000	33.3
(9) 飼 料 費	40	0.0	58	0.0	△ 18	△ 31.0
(10) 医 薬 材 料 費	585	0.0	617	0.0	△ 32	△ 5.2
12. 役 務 費	65,390	0.8	60,360	0.7	5,030	8.3
13. 委 託 料	1,051,561	12.4	1,038,185	12.9	13,376	1.3
14. 使用料及び賃借料	161,656	1.9	192,420	2.4	△ 30,764	△ 16.0
15. 工 事 請 負 費	802,000	9.4	408,400	5.1	393,600	96.4
16. 原 材 料 費	5,647	0.1	5,682	0.1	△ 35	△ 0.6
17. 公 有 財 産 購 入 費	35,000	0.4	31,500	0.4	3,500	11.1
18. 備 品 購 入 費	63,797	0.7	78,794	1.0	△ 14,997	△ 19.0
19. 負担金補助及び交付金	456,808	5.4	403,545	5.0	53,263	13.2
20. 扶 助 費	676,147	7.9	642,207	8.0	33,940	5.3
21. 貸 付 金	60,000	0.7	60,000	0.7	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	25,500	0.3	47,000	0.6	△ 21,500	△ 45.7
23. 償還金利子及び割引料	972,885	11.4	1,010,779	12.5	△ 37,894	△ 3.7
24. 投資及び出資金	0	0.0	1,800	0.0	△ 1,800	△ 100.0
25. 積 立 金	41,775	0.5	4,129	0.1	37,646	911.7
27. 公 課 費	1,026	0.0	1,285	0.0	△ 259	△ 20.2
28. 繰 出 金	1,511,286	17.8	1,496,642	18.6	14,644	1.0
29. 予 備 費	40,000	0.5	45,000	0.6	△ 5,000	△ 11.1
歳 出 合 計	8,510,000	100.0	8,062,000	100.0	448,000	5.6

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出予算前年度比較（節別）



節別歳出予算の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

(単位:千円)

区 分	年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
元 金	A	662,261	717,371	775,334	802,340	819,886	5,281 827,111	8,485 801,340	26,084 686,346	47,064 594,929	65,447 505,984	90,227 371,184	115,752 345,944	142,046 330,271	169,131 310,262
利 子	B	185,403	177,460	167,866	153,692	144,577	22,022 117,647	36,851 99,797	51,542 82,564	65,761 67,298	79,365 55,618	90,227 46,193	101,620 39,513	110,089 33,594	117,765 28,213
当該年度の元利償還金 (A + B)	C	847,664	894,831	943,200	956,032	964,463	972,061	946,473	846,536	775,052	706,314	597,831	602,829	616,000	625,371
上記の内繰上償還 に係る償還金	D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源	E	1,292	1,378	1,417	2,362	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283	2,283
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)	F	207,668	256,194	320,075	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737	360,737
標準税収入額	G	5,875,254	5,969,228	5,918,773	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742	6,008,742
普通交付税額	H	0	0	63,500	127,176	150,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
臨時財政対策債 発行可能額	I	390,059	344,911	312,856	293,036	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G + H)	J	5,875,254	5,969,228	5,982,273	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918	6,135,918
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費	K	132,580	135,589	133,153	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166	126,166
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰上金	L	390,913	366,326	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755	380,755
災害復旧に係る基準財 政需要額(準元利償還 金に係るものに限る)	M	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830	25,830
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)	N	245,707	192,159	164,808	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986	189,986
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J+I-F-M-K-N)	O	11.0%	11.3%	12.0%	11.0%	10.8%	11.9%	11.4%	9.6%	8.2%	7.0%	5.0%	5.1%	5.3%	5.5%
実質公債費比率 (3箇年平均)	P	11.1%	11.3%	11.4%	11.4%	11.2%	11.2%	11.3%	10.9%	9.7%	8.2%	6.7%	5.7%	5.1%	5.3%
公債費比率 (C-D-E-F) (J+I-F)	Q	10.5%	10.5%	10.4%	9.8%	9.7%	10.5%	10.1%	8.4%	7.1%	5.9%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%
単年度比率 (C-D-E-F-K) (J+I-F-K)	R	8.5%	8.5%	8.4%	7.9%	7.8%	8.5%	8.1%	6.3%	5.1%	3.8%	1.9%	2.0%	2.2%	2.4%
地方債許可制限比率 (3箇年平均)	S	8.7%	8.7%	8.5%	8.2%	8.0%	8.1%	8.1%	7.7%	6.5%	5.1%	3.6%	2.6%	2.1%	2.2%
当該年度借入(予定)額	T				377,200	433,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	400,000	400,000	400,000	400,000
当該年度末残高	U	8,643,443	8,396,072	7,927,538	7,502,398	7,115,512	6,783,120	6,473,295	6,260,865	6,118,872	6,047,541	5,986,130	5,924,434	5,852,117	5,772,724

◇ 下水道事業会計

元 金	V	240,246	241,047	269,030	388,082	284,091	294,498	316,893	324,502	343,344	22,486 356,285	39,005 366,629	62,304 377,333	86,605 388,413	102,476 399,883
利 子	W	205,236	209,272	208,205	208,194	212,505	35,540 188,670	59,875 180,189	84,621 171,150	99,445 161,702	114,011 151,734	128,049 141,390	141,545 130,685	148,678 119,606	155,077 108,136
元利償還金(V+W)	X	445,482	450,319	477,235	596,276	496,596	518,708	556,957	580,273	604,491	644,516	675,073	711,867	743,302	765,572
当該年度借入(予定)額	Y			381,100	759,600	584,200	814,000	825,000	490,000	490,000	490,000	490,000	299,000	299,000	299,000
当該年度末残高	Z	7,714,660	7,752,713	7,864,783	8,236,301	8,536,410	9,055,912	9,564,019	9,729,517	9,876,173	9,987,402	10,071,768	9,931,131	9,755,113	9,551,754

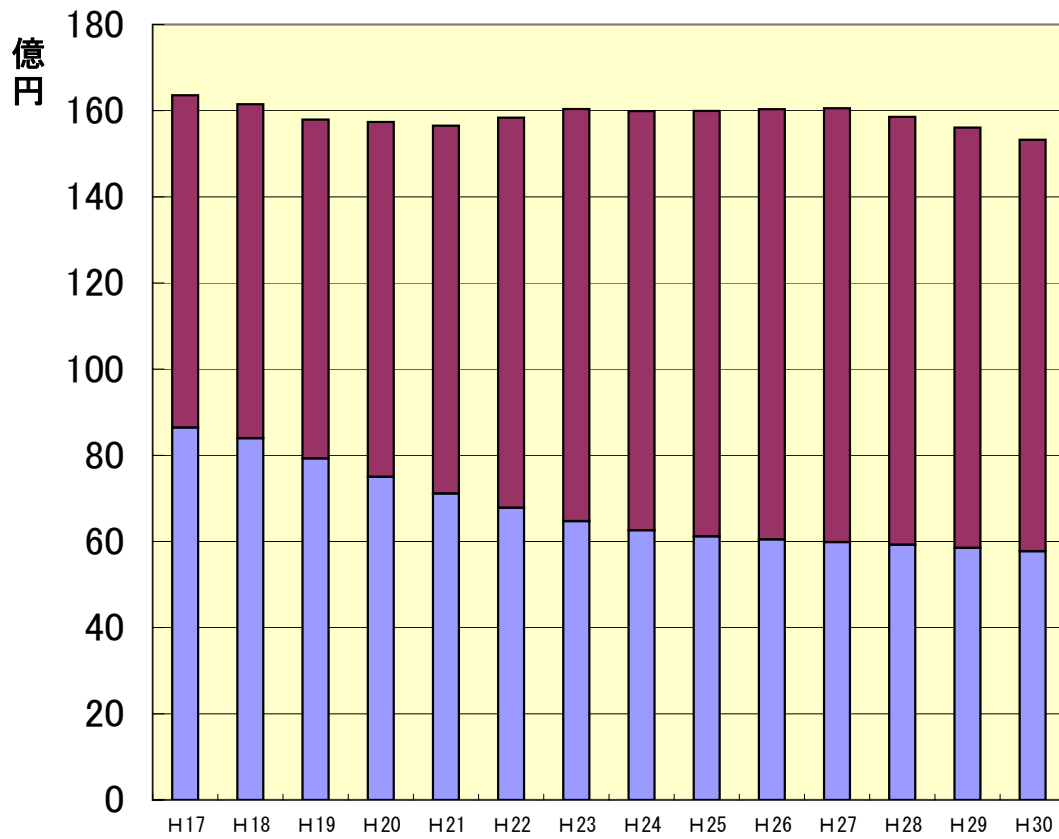
◇ 合 計

年度末残高計(U+Z)		16,358,103	16,148,785	15,792,321	15,738,699	15,651,922	15,839,032	16,037,314	15,990,382	15,995,045	16,034,943	16,057,898	15,855,565	15,607,230	15,324,478
-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の下表表記は既定額、上段表記は推計による加算額

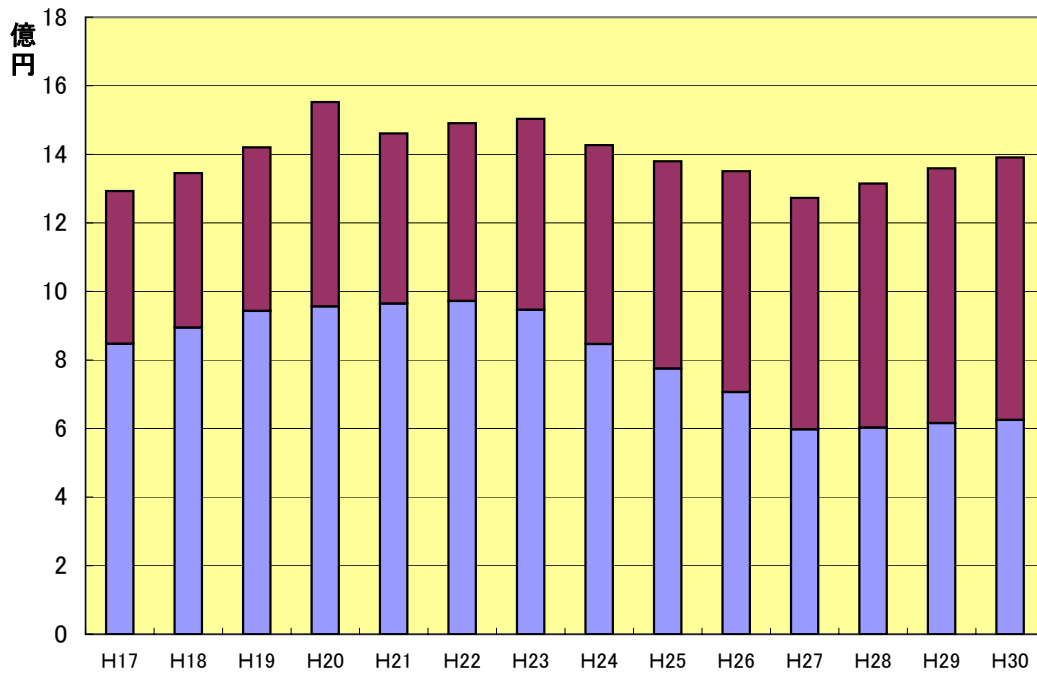
公債費 年度末残高の推計

■ 下水道会計
■ 一般会計



元利償還金の推計

■ 下水道会計
■ 一般会計



普通建設事業費の財源内訳

(単位:千円)

項	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	9,987	1,950	2,950	0	0	5,087
地域協働費	4,063	0	0	0	0	4,063
児童福祉費	100,000	0	0	0	100,000	0
清掃費	88,000	0	0	0	20,513	67,487
土木管理費	2,800	1,300	0	0	0	1,500
道路橋りょう費	182,689	36,000	0	20,000	1,562	125,127
都市計画費	11,942	0	0	0	0	11,942
住宅費	9,871	4,441	0	0	0	5,430
消防費	43,581	0	24,000	0	0	19,581
中学校費	147,625	35,000	0	80,000	0	32,625
幼稚園費	383,490	1,000	0	0	291,827	90,663
社会教育費	2,500	0	0	0	0	2,500
歳出合計	986,548	79,691	26,950	100,000	413,902	366,005